

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名 (地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
西脇市	落方町地区	令和3年1月17日	—

1 対象地区の現状

項 目	面 積
① 地区内の耕地面積	20.9ha
② アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	20.9ha
② 地区内における60歳以上の農業者の耕作面積の合計	11.1ha
(1) うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.4ha
(2) うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	—
③ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向の耕作面積の合計	3.4ha

2 落方町の課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家の高齢化が進んでいる ・ 鳥獣による被害が多い
--

3 落方町内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地は引き続きB氏、C氏等の中心経営体へ集約を行う。
--

(参考) 地域の中心となる経営体 (担い手)

属性	経営体名 (代表者氏名)	現状〔令和2年度〕		今後農地の引き受けの意向	
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積
	A	水稲	2.2ha	水稲	2.2ha
新	B	水稲	5.1ha	水稲	8.1ha
	C	水稲	2.0ha	水稲	2.4ha
認	D	水稲	0.4ha	水稲	0.4ha

※ 「属性」には、認定農業者は「認」、法人は「法」、集落営農は「集」、認定新規就農者は「新」と記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

項目	内容
農地中間管理機構の活用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、耕作者が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合のことを考え、機構の機能を活用し、もしもの時には新たな耕作者へスムーズに貸し付けを進めることができるよう、活用を前向きに検討する。 ・中心経営体が耕作できない農地については農地中間管理機構を活用しながら耕作者を探し、遊休農地にならないよう取り組む。
新たな中心経営体について	<ul style="list-style-type: none"> ・B氏、C氏を中心に大半の落方町の農地の引き受け手は確保できており、現状では新たな中心経営体を探す必要性は低い。
遊休農地対策	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、遊休農地は解消されているが、今後、遊休農地にならないよう農用地の状況、耕作者の状況の確認を行い、対策を行う。
農地保全への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、耕作者が個々に、草刈り等の保全管理に取り組んでおり、農地を守ることができている。 ・溝普請や畦焼き等の作業回数を増やせるようにしたい。